

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年5月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社ピー・ピーシステムズ
【英訳名】	PBsystems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 和久
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号
【電話番号】	092-481-5669（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 彌永 玲子
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番24号
【電話番号】	092-481-5669（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 彌永 玲子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期累計期間	第28期 第2四半期累計期間	第27期
会計期間	自2022年10月1日 至2023年3月31日	自2023年10月1日 至2024年3月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	908,351	1,152,865	2,900,955
経常利益又は経常損失 () (千円)	60,967	121,104	295,759
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	42,047	81,719	205,502
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	344,267	350,264	350,264
発行済株式総数 (株)	6,488,300	6,583,500	6,583,500
純資産額 (千円)	1,043,962	1,285,980	1,261,347
総資産額 (千円)	1,794,733	1,893,137	1,980,179
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	6.55	12.79	31.84
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	12.60	31.06
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	67.9	63.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	12,896	219,944	385,321
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	11,321	41,777	24,795
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	151,270	80,096	97,302
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	787,157	1,216,005	1,117,934

回次	第27期 第2四半期会計期間	第28期 第2四半期会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	3.42	5.58

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 第27期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額は、配当を行っていないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

2024年5月14日付で公表した「2024年9月期 配当方針の変更及び配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」のとおり、当事業年度（2023年10月1日から2024年9月30日までの会計年度）より配当を開始する方針であるため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第一部企業情報第2事業の状況3．事業等のリスク」の「（3）全社のリスク 配当政策について」は消滅しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

規模拡大に舵を切った当社は、プライベートクラウドとパブリッククラウドを組み合わせた「ハイブリッドクラウド」による新たな基幹システムクラウド化を企業ユーザーに提供するとともに、採用育成の体制を強化して競争力の源泉となる人財を確保する成長戦略を実行中です。

当第2四半期累計期間の国内経済は緩やかな回復基調で推移しました。設備投資が堅調に伸び、日経平均株価も過去最高を更新、社会経済活動は一層活発化しています。

情報通信業界も好調に推移しています。企業のソフトウェア投資が増加し、業務効率化に向けたIT投資は活発です。革新的な技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の動きも加速しています。

このような環境下、当社は新規開設した東京オフィスとエンジニアハビタットの運用を軌道に乗せています。首都圏と九州の優良顧客の開拓の推進、および人財の採用と育成の強化により、今後の規模拡大に向けた体制構築に取り組みました。

1月に開設した東京オフィスでは、首都圏の大手顧客へのセキュアクラウドシステム事業の営業活動を強化しています。また同オフィスにMetaWalkers の体験コーナーを追加し、エモーショナルシステム事業の営業活動を効率的に実施できる環境を整備しました。

福岡市内に開設した技術拠点のエンジニアハビタットは2月末から本格的に稼働開始し、生産性の向上を予感する熱気に包まれています。

エンジニアハビタットでは、技術向上への取り組み・顧客提案アイデアのブラッシュアップなど、技術者と営業のコミュニケーションが日々活性化しています。

エンジニアハビタットから生み出されたアイデアと技術は、ハイブリッドクラウド構築などの案件実行に早速活かされており、付加価値の高いハードウェア・ソフトウェアの販売増加を通じた営業利益の向上に寄与しました。

首都圏と九州近郊で、電子材料や半導体関連の企業に対するクラウド基盤販売を積極的に推進し、優良顧客の開拓ができています。東京オフィスと福岡のエンジニアハビタットの2拠点を持つ地の利を活かした活動が順調に進んでいます。

人財は4月入社の新卒4名を含めて計10名を採用しました。エンジニアハビタットでのコーチングや外部研修を活用し、育成強化に努めています。なお、6月には「奨学金返還支援制度」を導入し、奨学金を利用して大学等を卒業した社員に対して最長15年間の返済補助をすることとしています。経済的・心理的負担を取り除いて、ポジティブな将来展望を描ける環境を提供し、人財の定着と育成を図るのが狙いです。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,152,865千円（前年同期比26.9%増）、営業利益は120,662千円（前年同四半期は営業損失55,698千円）、経常利益は121,104千円（前年同四半期は経常損失60,967千円）、四半期純利益は81,719千円（前年同四半期は四半期純損失42,047千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(セキュアクラウドシステム事業)

セキュアクラウドシステム事業は電子材料や半導体製造設備などを手掛ける半導体関連企業を対象とした営業を集中的に展開しました。複数の半導体関連メーカーにクラウド基盤用の高性能コンピュータ機器の販売を含むクラウド基盤構築を実行したことが奏功し、粗利益率25%以上の高付加価値製商品の売上高が過去最高の367百万円（前年同期実績163百万円、前年同期比124.1%増）となりました。加えて、SaaS事業者やゲーム事業者などのオンラインサービス向けクラウド基盤の販売や、人手不足を背景とした業務効率化の継続的な需要を背景とした基幹システム開発案件も売上に寄与しました。

その結果、セキュアクラウドシステム事業の売上高は1,113,548千円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益は261,821千円（前年同期比330.6%増）となりました。

なお、下半期に向けた受注力向上の取り組みとして第3四半期早々に営業人財を3名リファラル採用して東京営業部の体制強化を図り、新規顧客獲得に向けた活動に邁進しています。

(エモーショナルシステム事業)

エモーショナルシステム事業においては、MetaWalkers の販売拡大戦略を推進し、自治体向けのMetaWalkers 本体販売やMetaWalkers を活用したイベント運営案件を実行しました。加えて、MetaWalkers のノウハウと販路を活かして遊園地アトラクション用映像システムの販売に取り組んだことも売上に寄与しました。現在、下半期に向けてMetaWalkers の販売を強化するためMetaWalkers の実機体験を契機とした企業顧客の獲得に取り組んでいます。3月には東京オフィスへMetaWalkers 体験コーナーを開設し、5月中旬には東京都のイベントSusHi Tech Tokyo 2024のショーケースプログラムに宇宙エレベータ体験装置としてMetaWalkers を設置する予定です。

企業向けメタバースは、12月に開設した企業向けメタバース体験サイトを活用し、営業活動を推進しています。新規の見込み顧客やセキュアクラウドシステム事業の既存顧客から手応えがありました。人財育成ニーズを持つ企業向けに、新たな企業研修サービス「心の視点と視座を高めるメンタルトレーニング in メタバース」を販売開始し、受注拡大に取り組んでいます。

しかしながら、通信事業者向けMetaWalkers のイベント需要が一巡した反動減により売上が伸び悩んだ結果、エモーショナルシステム事業の売上高は39,317千円（前年同期比15.0%減）、セグメント利益は1,014千円（前年同期比89.3%減）となりました。

なお、全社営業利益は、各セグメントの営業損益の合計から、報告セグメントに分配していない全社費用142,172千円を差し引いた数値となっています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べて87,042千円減少し、1,893,137千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末に比べて155,314千円の増加）、受取手形、売掛金及び契約資産の減少（前事業年度末に比べて146,818千円の減少）、商品及び製品の減少（前事業年度末に比べて78,997千円の減少）、預け金の減少（前事業年度末に比べて57,243千円の減少）、電子記録債権の増加（前事業年度末に比べて17,002千円の増加）等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債の部は、前事業年度末に比べて111,674千円減少し、607,157千円となりました。これは主に、買掛金の減少（前事業年度末に比べて28,199千円の減少）、未払法人税等の減少（前事業年度末に比べて23,600千円の減少）、長期前受金の減少（前事業年度末に比べて20,489千円の減少）、長期借入金の減少（前事業年度末に比べて18,006千円の減少）、受注損失引当金の減少（前事業年度末に比べて8,885千円の減少）等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産の部は、前事業年度末に比べて24,632千円増加し、1,285,980千円となりました。これは、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（前事業年度末に比べて81,719千円の増加）、自己株式の取得による減少（前事業年度末に比べて57,086千円の減少）によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,216,005千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は219,944千円（前年同期は12,896千円の減少）となりました。これは主に、売上債権及び契約資産の減少129,816千円、税引前四半期純利益の計上120,617千円、棚卸資産の減少84,400千円、法人税等の支払56,551千円、仕入債務の減少28,199千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は41,777千円（前年同期は11,321千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出21,370千円、敷金の差入による支出12,686千円、無形固定資産の取得による支出8,980千円、敷金の回収による収入1,260千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は80,096千円（前年同期は151,270千円の増加）となりました。これは、自己株式の取得による支出57,086千円、長期借入金の返済による支出23,010千円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,547,200
計	18,547,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,583,500	6,583,500	東京証券取引所 グロース市場 福岡証券取引所 Q-Board市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,583,500	6,583,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日~ 2024年3月31日	-	6,583,500	-	350,264	-	350,264

(5) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富田 和久	福岡県福岡市東区	1,012,000	15.85
森崎 高広	福岡県福岡市早良区	293,634	4.59
彌永 玲子	福岡県春日市	249,207	3.90
宮越 則和	東京都中央区	223,600	3.50
山代ガス株式会社	佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸2153番1号	192,000	3.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	165,800	2.59
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20番地	108,000	1.69
アセンテック株式会社	東京都千代田区神田練塀町3	100,000	1.56
山本 智弘	福岡県福岡市中央区	68,000	1.06
株式会社ダイショー	東京都墨田区亀沢一丁目17番3号	64,000	1.00
計	-	2,476,241	38.79

(注) 所有株式数には、当社役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,381,300	63,813	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	6,583,500	-	-
総株主の議決権	-	63,813	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ピー・ ピーシステムズ	福岡市博多区東比 恵三丁目3番24号	200,000	-	200,000	3.04
計	-	200,000	-	200,000	3.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,053,734	1,209,048
受取手形、売掛金及び契約資産	523,552	376,733
電子記録債権	3,603	20,605
商品及び製品	236,594	157,597
仕掛品	9,981	4,754
原材料及び貯蔵品	235	59
未収入金	40	342
前払費用	24,961	23,100
預け金	64,200	6,956
その他	-	15
流動資産合計	1,916,903	1,799,214
固定資産		
有形固定資産		
建物	946	14,194
減価償却累計額	268	146
建物(純額)	677	14,047
構築物	2,195	2,195
減価償却累計額	1,922	1,950
構築物(純額)	272	245
工具、器具及び備品	40,637	47,582
減価償却累計額	34,000	33,449
工具、器具及び備品(純額)	6,636	14,133
有形固定資産合計	7,586	28,426
無形固定資産		
ソフトウェア	20,811	23,892
ソフトウェア仮勘定	3,746	5,266
電話加入権	164	164
無形固定資産合計	24,722	29,323
投資その他の資産		
投資有価証券	2,858	2,684
出資金	30	30
敷金	8,730	18,895
差入保証金	1,019	1,019
長期前払費用	102	111
繰延税金資産	18,226	13,431
投資その他の資産合計	30,967	36,172
固定資産合計	63,276	93,923
資産合計	1,980,179	1,893,137

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,989	152,789
1年内返済予定の長期借入金	41,810	36,806
未払金	29,913	28,460
未払費用	54,587	54,218
未払法人税等	63,044	39,443
未払消費税等	17,873	17,896
前受金	175,484	169,741
預り金	10,761	10,814
受注損失引当金	9,127	241
流動負債合計	583,591	510,412
固定負債		
長期借入金	24,281	6,275
長期前受金	110,959	90,469
固定負債合計	135,240	96,744
負債合計	718,832	607,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,264	350,264
資本剰余金		
資本準備金	350,264	350,264
資本剰余金合計	350,264	350,264
利益剰余金		
利益準備金	165	165
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	646,260	727,979
利益剰余金合計	646,425	728,144
自己株式	85,606	142,693
株主資本合計	1,261,347	1,285,980
純資産合計	1,261,347	1,285,980
負債純資産合計	1,980,179	1,893,137

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	908,351	1,152,865
売上原価	744,827	771,729
売上総利益	163,524	381,136
販売費及び一般管理費	219,222	260,474
営業利益又は営業損失()	55,698	120,662
営業外収益		
受取利息	4	5
助成金収入	2,160	-
雑収入	270	1,081
営業外収益合計	2,435	1,087
営業外費用		
支払利息	346	181
保証料	88	162
上場関連費用	7,270	-
支払手数料	-	142
投資事業組合運用損	-	158
営業外費用合計	7,704	645
経常利益又は経常損失()	60,967	121,104
特別損失		
固定資産除却損	-	487
特別損失合計	-	487
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	60,967	120,617
法人税、住民税及び事業税	308	34,102
法人税等調整額	19,229	4,795
法人税等合計	18,920	38,898
四半期純利益又は四半期純損失()	42,047	81,719

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	60,967	120,617
減価償却費	4,093	6,283
固定資産除却損	-	487
投資事業組合運用損益(は益)	-	158
上場関連費用	7,270	-
受取利息	4	5
支払利息	346	181
保証料	88	162
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	293,517	129,816
棚卸資産の増減額(は増加)	25,054	84,400
前渡金の増減額(は増加)	113	5
未収入金の増減額(は増加)	2,555	302
前払費用の増減額(は増加)	540	1,852
その他の資産の増減額(は増加)	96	1,266
差入保証金の増減額(は増加)	238	-
長期前払費用の増減額(は増加)	-	96
仕入債務の増減額(は減少)	232,607	28,199
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	6,010	3,683
預り金の増減額(は減少)	93	52
前受金の増減額(は減少)	3,916	26,231
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,192	1,152
未払消費税等の増減額(は減少)	11,256	23
受注損失引当金の増減額(は減少)	49,290	8,885
小計	24,144	276,737
利息の受取額	4	5
利息の支払額	332	173
保証料の支払額	-	74
法人税等の支払額	36,712	56,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,896	219,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,437	21,370
無形固定資産の取得による支出	3,884	8,980
敷金の回収による収入	-	1,260
敷金の差入による支出	-	12,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,321	41,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	28,014	23,010
株式の発行による収入	194,743	-
自己株式の取得による支出	-	57,086
上場関連費用の支払額	15,459	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,270	80,096
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,051	98,070
現金及び現金同等物の期首残高	660,106	1,117,934
現金及び現金同等物の四半期末残高	787,157	1,216,005

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
給料及び手当	66,222千円	69,840千円
役員報酬	49,630	51,570
減価償却費	3,416	4,335

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	780,682千円	1,209,048千円
証券口座預け金(預け金)	6,475	6,956
現金及び現金同等物	787,157	1,216,005

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年10月5日を払込期日とする公募増資による新株の発行及び2022年10月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,374千円増加しております。また、新株予約権の権利行使による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,997千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間末において、資本金が344,267千円、資本剰余金が344,267千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年9月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式89,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が57,086千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が142,693千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	862,078	46,273	908,351	-	908,351
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	862,078	46,273	908,351	-	908,351
セグメント利益	60,806	9,491	70,298	125,996	55,698

(注)1.セグメント利益の調整額 125,996千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額(注)2
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上 高	1,113,548	39,317	1,152,865	-	1,152,865
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	1,113,548	39,317	1,152,865	-	1,152,865
セグメント利益	261,821	1,014	262,835	142,172	120,662

(注)1.セグメント利益の調整額 142,172千円は、報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第 2 四半期累計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	
一時点で移転される財又はサービス	637,217	19,000	656,218
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	224,860	27,272	252,133
顧客との契約から生じる収益	862,078	46,273	908,351
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	862,078	46,273	908,351

当第 2 四半期累計期間(自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	セキュアクラウド システム事業	エモーショナル システム事業	
一時点で移転される財又はサービス	632,732	34,324	667,057
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	480,815	4,993	485,808
顧客との契約から生じる収益	1,113,548	39,317	1,152,865
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	1,113,548	39,317	1,152,865

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	6円55銭	12円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	42,047	81,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	42,047	81,719
普通株式の期中平均株式数(株)	6,418,585	6,389,436
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	12円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	94,457
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月14日

株式会社ピー・ピーシステムズ
取締役会 御中

海南監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 米川 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高島 雅之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピー・ピーシステムズの2023年10月1日から2024年9月30日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピー・ピーシステムズの2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、

四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。